



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月27日

上場会社名 株式会社MARUWA 上場取引所 東 名  
 コード番号 5344 URL <https://www.maruwa-g.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 神戸 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 森下 由紀子 TEL 0561-51-0841  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

百万円未満切捨

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	54,344	31.1	18,215	77.7	19,182	85.7	13,350	92.5
2021年3月期	41,438	0.5	10,248	9.7	10,330	8.5	6,935	17.7

(注) 包括利益 2022年3月期 14,186百万円 (88.6%) 2021年3月期 7,521百万円 (45.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	1,082.11	—	18.3	22.1	33.5
2021年3月期	562.30	—	11.0	13.9	24.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	95,899	79,681	83.1	6,458.45
2021年3月期	78,059	66,344	85.0	5,378.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 79,681百万円 2021年3月期 66,344百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	14,757	△3,522	△1,132	44,385
2021年3月期	10,713	△5,376	△801	33,888

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	28.00	—	36.00	64.00	789	11.4	1.3
2022年3月期	—	34.00	—	36.00	70.00	863	6.5	1.2
2023年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00		7.3	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	9.2	8,100	2.2	8,100	△0.2	5,500	△1.2	445.79
通期	60,000	10.4	18,500	1.6	18,500	△3.6	12,900	△3.4	1,045.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	12,372,000株	2021年3月期	12,372,000株
2022年3月期	34,492株	2021年3月期	36,327株
2022年3月期	12,337,379株	2021年3月期	12,333,994株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	40,534	40.6	9,409	87.7	10,860	80.1	7,751	57.2
2021年3月期	28,825	5.4	5,012	30.0	6,030	△36.3	4,930	△41.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	628.26	—
2021年3月期	399.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	65,944	52,319	79.3	4,240.69
2021年3月期	55,574	45,424	81.7	3,682.36

(参考) 自己資本 2022年3月期 52,319百万円 2021年3月期 45,424百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、新型コロナ禍からの経済活動の回復傾向に伴い、個人消費や設備投資が持ち直す一方、人手不足やサプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢を始めとする地政学リスクなどにより供給制約が生じ、原材料や燃料費の高騰など、世界的なインフレが生じました。

他方で、各国で脱炭素に向けた投資や取組みが加速し、脱炭素に適合した市場が成長しました。

当社グループが参画している市場においては、車載市場では脱炭素に適合したEVへ投資がシフトし、市場の変革が加速しました。情報通信市場では、5Gのインフラ需要の増加により、5G関連市場が大きく拡大しました。半導体市場では、世界的な半導体不足を背景としてグローバルで半導体製造装置への大幅な投資が行われました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、創業から培ってきた材料技術により優れた特性の材料を開発・製造し、それらの材料技術に要素技術を融合することによる技術革新を推進するとともに、時代に先行した技術開発・設備投資を進めております。さらに、歩留まりの向上、リードタイムの短縮、働き方改革に継続的に取り組むと同時に、ESG、SDGsに全力で取り組んでおります。

これらの結果、売上高は54,344百万円(前期比31.1%増)、営業利益は18,215百万円(前期比77.7%増)、経常利益は19,182百万円(前期比85.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は13,350百万円(前期比92.5%増)となり、売上及び利益で過去最高を更新いたしました。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)	増減率 (%)
売上高	41,438	54,344	31.1
営業利益	10,248	18,215	77.7
経常利益	10,330	19,182	85.7
親会社株主に帰属する当期純利益	6,935	13,350	92.5

### セグメント別の当期概況 (連結)

#### ①セラミック部品事業の当期概況

当事業においては、車載事業におけるEV向け製品や、情報通信事業での5Gに関連した差別化製品が好調に推移しました。また、歩留まりの向上や工程改善といった収益性の向上にも継続的に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高45,690百万円(前期比39.4%増)、セグメント利益17,872百万円(前期比81.3%増)となりました。

#### ②照明機器事業の当期概況

当事業においては、材料不足による納期遅延の回復が依然として不透明の中、光技術を駆使し品質重視に特化して、「脱炭素社会」への実現に向け国レベルの省エネルギー政策に合わせたLED照明の導入促進に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高8,653百万円(前期比0.0%減)、セグメント利益1,180百万円(前期比0.2%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、95,899百万円となり、前連結会計年度末と比較して22.9%増加しました。

負債は16,218百万円となり、前連結会計年度末と比較して38.4%増加しました。

純資産は、79,681百万円となり、前連結会計年度末と比較して20.1%増加しました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は83.1%となり、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント減少しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は有形固定資産等の取得による支出等の要因があるものの、税金等調整前当期純利益の増加等により前連結会計年度末に比べ10,497百万円増加し、当連結会計年度末には44,385百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動から得られたキャッシュは14,757百万円となり、前期比4,044百万円の増加となりました。

投資活動に使用したキャッシュは3,522百万円となり、前期比1,853百万円の減少となりました。

財務活動に使用したキャッシュは1,132百万円となり、前期比330百万円の増加となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症や世界的なインフレ懸念など、先行きに不透明感があります。また、地政学リスクについては予想することが難しい状況です。

当社グループが参画する市場においては、脱炭素社会の進展により、車載市場、情報通信市場、半導体市場を中心に、引き続き需要は拡大すると考えています。

このような状況のもと、次期の業績予想は慎重に集計し以下のとおり報告申し上げます。

なお、為替レートにつきましては、予算策定時の2022年1月のレート（1ドル116円）といたします。

(単位:百万円)

	当期実績 (2022年3月期)	次期予想 (2023年3月期)	増減率 (%)
売上高	54,344	60,000	10.4
営業利益	18,215	18,500	1.6
経常利益	19,182	18,500	△3.6
親会社株主に帰属する当期純利益	13,350	12,900	△3.4

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,088	44,621
受取手形及び売掛金	9,834	—
受取手形	—	473
売掛金	—	12,876
電子記録債権	1,267	1,810
商品及び製品	1,641	1,632
仕掛品	2,277	2,648
原材料及び貯蔵品	2,463	3,706
その他	2,148	2,389
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	53,714	70,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,012	17,717
減価償却累計額	△6,967	△7,615
建物及び構築物 (純額)	10,044	10,101
機械装置及び運搬具	22,354	24,771
減価償却累計額	△17,149	△19,292
機械装置及び運搬具 (純額)	5,204	5,478
土地	4,544	4,699
建設仮勘定	1,889	2,653
その他	3,887	4,256
減価償却累計額	△3,238	△3,666
その他 (純額)	648	590
有形固定資産合計	22,332	23,524
無形固定資産		
その他	260	298
無形固定資産合計	260	298
投資その他の資産		
投資有価証券	248	230
繰延税金資産	440	637
投資不動産 (純額)	963	948
その他	104	111
貸倒引当金	△4	△0
投資その他の資産合計	1,752	1,927
固定資産合計	24,345	25,750
資産合計	78,059	95,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,404	3,444
電子記録債務	1,931	2,419
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	266	866
未払法人税等	1,986	4,731
賞与引当金	699	866
役員賞与引当金	49	71
その他	2,172	2,455
流動負債合計	9,612	14,953
固定負債		
長期借入金	1,599	733
繰延税金負債	160	153
その他	342	377
固定負債合計	2,103	1,264
負債合計	11,715	16,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,646	8,646
資本剰余金	12,005	12,017
利益剰余金	46,796	59,274
自己株式	△217	△207
株主資本合計	67,231	79,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	104
為替換算調整勘定	△1,006	△155
その他の包括利益累計額合計	△886	△51
純資産合計	66,344	79,681
負債純資産合計	78,059	95,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	41,438	54,344
売上原価	23,074	27,018
売上総利益	18,363	27,326
販売費及び一般管理費	8,114	9,110
営業利益	10,248	18,215
営業外収益		
受取利息	51	58
受取賃貸料	88	95
為替差益	—	810
その他	57	66
営業外収益合計	197	1,029
営業外費用		
支払利息	6	7
為替差損	50	—
投資不動産賃貸費用	46	44
その他	11	11
営業外費用合計	115	63
経常利益	10,330	19,182
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	65	9
子会社清算益	11	—
補助金収入	—	481
受取補償金	—	186
特別利益合計	79	680
特別損失		
固定資産除売却損	258	16
固定資産圧縮損	—	463
減損損失	169	—
感染症関連損失	68	41
その他	28	8
特別損失合計	525	531
税金等調整前当期純利益	9,884	19,331
法人税、住民税及び事業税	2,905	6,208
法人税等調整額	43	△227
法人税等合計	2,948	5,980
当期純利益	6,935	13,350
親会社株主に帰属する当期純利益	6,935	13,350

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,935	13,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	△15
為替換算調整勘定	536	851
その他の包括利益合計	585	835
包括利益	7,521	14,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,521	14,186

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,646	11,992	40,526	△239	60,926
当期変動額					
剰余金の配当			△665		△665
親会社株主に帰属する当期純利益			6,935		6,935
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		13		24	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	6,269	21	6,304
当期末残高	8,646	12,005	46,796	△217	67,231

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	70	△1,543	△1,472	59,453
当期変動額				
剰余金の配当				△665
親会社株主に帰属する当期純利益				6,935
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	536	585	585
当期変動額合計	49	536	585	6,890
当期末残高	119	△1,006	△886	66,344

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,646	12,005	46,796	△217	67,231
会計方針の変更による累積的影響額			△8		△8
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,646	12,005	46,787	△217	67,222
当期変動額					
剰余金の配当			△863		△863
親会社株主に帰属する当期純利益			13,350		13,350
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		12		12	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	12,486	10	12,509
当期末残高	8,646	12,017	59,274	△207	79,732

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	119	△1,006	△886	66,344
会計方針の変更による累積的影響額				△8
会計方針の変更を反映した当期首残高	119	△1,006	△886	66,335
当期変動額				
剰余金の配当				△863
親会社株主に帰属する当期純利益				13,350
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	851	835	835
当期変動額合計	△15	851	835	13,345
当期末残高	104	△155	△51	79,681

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,884	19,331
減損損失	169	—
減価償却費	2,169	2,570
のれん償却額	26	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△34
子会社清算損益 (△は益)	△11	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△65	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	256	13
固定資産圧縮損	—	463
受取利息及び受取配当金	△56	△63
支払利息	6	7
補助金収入	—	△481
受取補償金	—	△186
為替差損益 (△は益)	△0	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△168	△3,883
棚卸資産の増減額 (△は増加)	872	△1,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	664	1,519
その他	△1,307	278
小計	12,439	18,005
利息及び配当金の受取額	56	63
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,776	△3,489
補償金の受取額	—	186
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,713</b>	<b>14,757</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	32	△12
有形固定資産の取得による支出	△5,536	△3,738
有形固定資産の売却による収入	4	6
無形固定資産の取得による支出	△40	△70
投資有価証券の取得による支出	△3	△235
投資有価証券の売却による収入	109	232
子会社の清算による収入	34	—
補助金の受取額	—	285
その他	22	9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,376</b>	<b>△3,522</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100	—
短期借入金の返済による支出	△900	—
長期借入れによる収入	800	—
長期借入金の返済による支出	△133	△266
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△665	△863
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△801</b>	<b>△1,132</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,773	10,497
現金及び現金同等物の期首残高	29,114	33,888
現金及び現金同等物の期末残高	33,888	44,385

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、照明機器事業における一部の取引について、出荷時に収益を認識する方法から顧客との契約における履行義務が充足された時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項ただし書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セラミック部品事業」及び「照明機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セラミック部品事業」は、電子部品やセラミック基板、半導体製造装置に関連する製品等を生産・販売しております。「照明機器事業」は、従来照明機器のほかLEDを使用した照明機器を生産・販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,783	8,654	41,438	—	41,438
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	62	65	△65	—
計	32,786	8,717	41,503	△65	41,438
セグメント利益	9,858	1,177	11,036	△787	10,248
セグメント資産	68,080	7,419	75,500	2,559	78,059
その他の項目					
減価償却費	2,029	88	2,118	50	2,169
のれんの償却額	26	—	26	—	26
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,392	121	5,514	0	5,515

- (注) 1. セグメント利益の調整額△787百万円には、セグメント間取引消去△10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△777百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額2,559百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産です。その内容は、親会社の余資運用資金(定期預金等)、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。
4. 減価償却費の調整額50百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	セラミック部品事業	照明機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,690	8,653	54,344	—	54,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	18	25	△25	—
計	45,697	8,672	54,369	△25	54,344
セグメント利益	17,872	1,180	19,052	△836	18,215
セグメント資産	84,834	8,408	93,242	2,656	95,899
その他の項目					
減価償却費	2,400	101	2,502	67	2,570
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,445	297	3,743	185	3,929

- (注) 1. セグメント利益の調整額△836百万円には、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△852百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額2,656百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産です。その内容は、親会社の余資運用資金(定期預金等)、投資有価証券等、及び管理部門にかかる資産であります。
4. 減価償却費の調整額67百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額185百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

当連結会計年度の「セラミック部品事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を169百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「セラミック部品事業」セグメントにおいて、減損損失を計上したため、のれんが減少しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,378.23円	6,458.45円
1株当たり当期純利益	562.30円	1,082.11円

- (注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,935	13,350
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,935	13,350
期中平均株式数 (千株)	12,333	12,337

## (重要な後発事象)

## (子会社の吸収合併)

当社は、2022年1月20日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社MARUWA CERAMIC及び株式会社MARUWA QUARTZを吸収合併することについての基本方針を決定し、2022年4月1日付で吸収合併を行いました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社MARUWA CERAMIC	セラミック部品の製造
株式会社MARUWA QUARTZ	石英ガラス製品の製造、加工及び販売 半導体工業用関連製品の販売

## (2) 企業結合日

2022年4月1日

## (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社MARUWA CERAMIC及び株式会社MARUWA QUARTZを消滅会社とする吸収合併

## (4) 結合後企業の名称

株式会社MARUWA

## (5) その他取引の概要に関する事項

100年に一度の変革期、市場が激しく変化する時、先を見つめた意思統一をスピーディに進める為、素材による分類から市場に適応したカンパニー制への変更で、最先端技術を融合し市場での競争力を高める事を目的としております。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

#### 4. その他

##### (1) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

###### ①利益配分に関する基本方針

利益配分は、株主の皆様への安定的な配当継続を重視するとともに、新たな成長分野への機動的な設備投資や研究開発の維持・強化及びESG・SDGsへの取組みを充実させることを基本方針としております。

###### ②当期の剰余金の配当

当期の期末配当金は、1株当たり36円といたしました。

よって年間配当は、中間配当金を加えた1株当たり70円となります。

###### ③次期の剰余金の配当

次期の利益配分につきましては、100年に一度の変革期の中で、ESGやSDGsに注力した機動的な取組みや2025年を見据えた積極的な研究開発による企業価値の向上を重視し、株主還元については、6円の増配を決め、年間配当として1株当たり76円（中間配当として1株当たり38円、期末配当として1株当たり38円）を予定しております。

##### (2) 役員の変動

###### ①代表取締役の変動

- ・新任代表取締役

代表取締役社長 兼 情報通信関連事業CEO 神戸 俊郎

###### ②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補

取締役(総務・企画担当) 森下 由紀子